

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	06 人権教育
事務事業名		02 人権教育推進事業(学校教育)	
		根拠法令・例規等	
		問 担当課(室)	学校教育課
		合 職・氏名	指導係長・小郷康弘
		先 電 話	64-1840
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教職員
目 的 (何のために)	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教職員を対象に研修会等を実施することで教職員の理解を深め、人権教育の充実を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内教職員が自ら研修を実施し、人権意識を高め、人権問題についての理解を深めることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	市人権教育研究会運営支援事業	市人権教育研究会の事業に係る助言を行う	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
		目標値(A)	85%	85%	85%
研修会講座等延べ参加率 (%)	実績値(B)	71.8%	90%	78.8%	到達目標値
	達成率(B/A)	84.5%	105.9%	92.7%	22年度末で整理統合
成果指標設定の考え方・式や説明					
研修会・講座等参加人数/会員数×100 (%)					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> D
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> D

留意しながらその数値目標を達成するための下書き

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	市人権教育研究会と市教育研修所人権教育部会の活動が類似していることから、整理統合し、市教育研修所人権教育部会で引き継いで実施する。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		100	80	60	
	必要人員(人件費)	千円	0.00人	33	0.01人	64
	事業費計		133	101	124	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源			133	101	124	
受益者負担比率	%					
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	研修会参加人数	説明	研修会講座延べ参加人数			
	結果指標量	人	210	300	260	
	対前年比	%	142.9%	86.7%		
	活動コスト	円	133,000	101,000	124,000	
単位当たりコスト		633	337	477		

総合評価	
本事業を整理統合し、市教育研修所人権教育部会で実施する。	評価区分 <A-E> D

平成24年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	本事業は22年度末で整理統合した。					